「復興五輪」は被災地に何をもたらしたのか

―内陸自治体登米市の事例から―

第9回震災問題研究交流会
2023年3月18日 @早稲田大学戸山キャンパス
山﨑真帆（東北文化学園大学 現代社会学部）

報告の流れ

「復興五輪」：同時代の日本社会に展開した東日本大震災からの復興と東京2020オリパラの交点

- 問題の所在
- 本報告の概要・目的
- 東日本大震災と登米市
- 登米市における　「幻の復興五輪」とホストタウン
- 分析・まとめ

序―東京への五輪招致と「復興五輪」

✓**2007/4**　五輪開催を一つの焦点とした都知事選。石原慎太郎都知事（当時）が反対派3候補らを抑えて圧勝⇔国内での開催支持率は低調。2009/10 IOC総会では、4都市中3位に

✓**2011/3**　**東日本大震災**

✓**2011/4**　「2020年東京五輪誘致」を掲げた石原氏が都知事選に圧勝

⇒**2011/6**　所信表明演説：**東京五輪を「震災からの復興」を目指す「復興五輪」と位置づけ、意義を強調**　cf. 復興構想会議の「復興への提言」

⇒後継の猪瀬直樹元都知事、安倍晋三元首相も積極的に「復興五輪」をPR

◆「オールジャパン」ムードの醸成（佐伯 2015）：「復興五輪」はスポーツ選手が被災者に勇気を届けるという「スポーツの力」、五輪と復興との結びつきの可能性を喧伝したメディアを媒介としつつ、着実に日本全国に広まる。

⇒開催支持率の上昇（2012/5 47% → 2013/3 都で70%、全国で67%）

✓**2013/9**　IOC総会におけるプレゼンター：五輪と震災の結びつけ⇒**開催決定**

問題の所在①「復興五輪」は誰のものか

1．復興と五輪の交わり　「復興の看板」と「復興のエンジン」

◆コンセプトとしての復興五輪：**東日本大震災後のオリパラ招致に対する社会的な批判をかわすための方便**

※「復興五輪」の後景化と再前景化、アンダーコントロール発言

✓**「復興の看板」**として（笹生 2022）：オリパラを開催することによって、被災地の復興の様子（震災から約10年）を世界に発信し、支援に対する感謝を示す。**「目的」**としてのオリパラ。

✓**「復興のエンジン」**として（笹生 2022）：オリパラを開催することによって被災地の復興を加速化できる、あるいはしてほしいという主張。**「手段」**としてのオリパラ

⇒復興五輪関連事業＝「復興五輪」の実現、具現化：聖火リレー、サッカー1次リーグ、野球・ソフトボールの試合、「復興『ありがとう』ホストタウン」etc.

問題の所在② 「復興五輪」は誰のものか

2．復興の主体、復興五輪の主体

※復興の文脈におけるオリパラ：震災後の復興政策における創造的復興や早すぎる帰還を正当化（笹生 2022）

→復興問題にオリンピックの賛否をからめると、**復興を「終わらせる」存在になりうる**（石坂 2020）

- 日本社会における復興：「既定（の）復興」（大矢根 2015）、「街」の復興が「人」の復興よりも重視され（山中 2010）、「公共の福祉が当事者の主権に優先する」（小林 2020）

⇒低成長・人口減少・少子高齢化の時代：オルタナティブな復興の模索・提示

⇒**「被災者」を一義的な主体とする「人間（の）復興」**へのパラダイムシフト提唱

⇒「復興五輪」についても、「議論の主役は被災地、特にそこに住む人々であるべき」（笹生 2022）であるとされるが、**彼らの視点から復興五輪を語りなおす作業**は未だ道半ばである。

本報告の概要・目的

本報告の目的（※「コロナ禍」による影響という論点は掘り下げられていない）

✓「復興五輪」というコンセプト、関連事業を批判的に検証し、「復興五輪」が被災地に何をもたらしたのか、また、被災地において復興五輪が人びとにどのように経験されたのか、明らかにする。**＝「復興五輪」の語り直し**

✓とりわけ**「幻の復興五輪」**（笹生 2022: 79）となってしまったカヌー・ボート競技の会場変更問題の渦中にあった宮城県登米市を事例とする。

調査の概要

1．宮城県登米市におけるフィールドワーク（2016/10-11、2018/3、2023/1-3）。特に、カヌー・ボート競技の会場変更問題、その後のホストタウン事業に携わった関係者への聞き取り調査

2．地元紙である河北新報社の記事・社説の収集・分析

登米市と東日本大震災

図. 登米市位置図
（出典）登米市Webサイト
「登米市へのアクセス」

- ✓2005年に9町の合併によって誕生。県北の内陸部に位置する、面積（536.1㎢）、人口（74,539、2023/2）ともに県内第5位の大規模な自治体。
- ✓西部が丘陵地帯、東部が山間地帯で、その間は広大で平坦肥沃な登米耕土が形成されている。

東日本大震災

- ✓最大震度6強の揺れを観測。全域で数日間に及ぶライフラインの断絶、662棟が全半壊認定を受けるなどの重大な物的被害を受けた （登米市 2014: 9-10）。
- ✓沿岸部支援の「前哨基地」、被災者受け入れ地域に。市内に建設された486戸の仮設住宅は、すべて同市に隣接し、津波被害が大きかった南三陸町の避難者を対象とした⇒**「B級被災地」「津波よりいいだろうということで……市内の被災者の声っていうのは、出せるような雰囲気じゃなかった」**（山﨑 2022）

「幻の復興五輪」①　「長沼案」の浮上と見送り

- 2016/9/28　カヌー・ボート競技の会場を長沼ボート場（登米市に所在する国内有数の競技場）に変更する案が浮上している、という一報が県内に拡散。

調査チーム特別顧問「『復興五輪』のはずが、被災地で開催される競技はわずかしかない。理念に照らせば全国でベストなのは長沼かもしれない」

小池都知事「復興五輪を掲げていたことも含めて総合的に検討したい」

→村井宮城県知事は受け入れ体制づくりに奔走

- 2016/10/15　小池都知事の現地視察　※視察先では、選手村予定地であった仮設住宅入居者や市民有志など、約3,000人の地域住民が小池知事を歓待

小池都知事「『復興五輪』にはパワフルなメッセージがある」

⇔2016/10/18　IOCバッハ会長と小池知事との会談後、一気に後退

⇒11月末、都・政府・大会組織委員会・IOCの4者による作業部会、「長沼案」の見送りを公表

（出典）毎日新聞2020年4月8日の記事

（出典）産経新聞2018年2月13日の記事

「幻の復興五輪」②　語り直し①

河北新報：仙台市に本社、宮城県内でシェア70%の地方紙

一石原元都知事による「復興五輪」のぶち上げ以来、折に触れて招致委員会の動向等について「被災地」の地元紙の立場から報道し、批評してきた。

「『復興』と名が付けば世界の目を引きつけやすいし、招致決定への大きな武器になるだろう。一方で、東北には戸惑いも広がっている。『それどころではない』『被災地を利用しないでほしい』」（2012/6/26）

「コンパクトな運営を目指す以上、公式競技の開催は難しい」ことに理解を示しつつ、宮城スタジアムでのサッカー1次予選開催を中心とする小手先の対応にとどまっていることへの不満、批判を取り上げ、「被災地と手を携えて何が実現可能なのか」探るよう要請（2014/3/3）

「手放しで喜ぶのは禁物だ。現時点では、経費削減という東京の事情から浮上しただけ」（2016/9）

⇒落選後は「＜長沼見送り＞踊らされ、沈む地元」等の見出しで「被災地に残ったのは、（中略）挙句に裏切られた不信感だ」（2016/11/25）と小池都知事を批判。また、復興基金を一部充てる構想に多くの人が違和感を覚えたと指摘し、「振り回された宮城県にも甘さがあった」（2016/11/30）と断じる

「幻の復興五輪」③　語り直し③-1

登米市職員：教育委員会に所属しホストタウン事業に従事（2023/3/9）

*「一番被害がひどかったのはやっぱり沿岸ですよ。どうみましても。ただ我々としても、……あのときの一週間は今でも忘れられないんだ。ずーっとその、電気　止まっちゃって、で、まして、街並みも崩れちゃったりとか、**まったく被災者ではないということもたぶんないかと思います**。……人によってはね、たとえば家族が被災にあったとか……やはり、住宅にも被害が出た、被災者という思いはもちながらも、沿岸に比べればまだまだかなというところはあったかと思います」*

「たぶん、私の経験値では2番目の人の大きさ。……（長沼に）小池都知事来たとき、ものすごい人数で、みなさん拍手喝采でした。……ものすごかったですね。で、集まったみなさん、もうここでオリンピックは開かれるもんだっていう、ベクトルが上がった時期だったんですよ。あのときは。」

「東京都は、ここ（長沼）で少しでも圧縮して、被災地に近いところでオリンピックの開催ができれば、ものすごい勇気と希望が芽生えるだろうと。」「被災のあった宮城で、登米、長沼でもって復興五輪が開催できれば、これは最高のタイミングじゃないですか……被害、被災に合われた方々も、オリンピックには勇気元気もらえてたはずだったんだな。」

「幻の復興五輪」③　語り直し③-2

登米市職員：教育委員会に所属しホストタウン事業に従事

*「なんていうか、**千載一遇のチャンスっていうか、登米市っていう名前**、まあ長沼っていう名前もそうですけど、これだけ**全国に全部アピールできたされた**っていう時期については、なかなかそうあるものでもない。」「みなさん、被災にあったっていう部分を持ちながらも、なんだろう、**すべてこれが復興五輪という捉え方が**、全部なっておったかというと、**やっぱり半々かな**っていうというところがあったんじゃないですかね、こちらの内陸の人間からしてみれば。」*

「新聞で、長沼見送りっていう新聞の活字見たときに、ちょっとやっぱり残念でしたよね。……オリンピックが地元で開かれる事態の、その相乗効果っていうか、みなさんの希望ももちろんだし、人の出入りもね……ものすごい歴史に残る1ページだと思うんですよ。」

「なんか、踊らされてしまったなあって（笑い）いやいや。そんなことないっすよ。逆にありがたかったから。今思えば。そんときも思ってやったから……これだけのシティプロモーションはなかったよ。この上もたぶんない。これ以上はないな。」

「幻の復興五輪」④　語り直し③

登米市内の仮設住宅（→選手村予定地）仮設自治会自治会長（2018/3/14）

※当該仮設住宅：登米市中心市街地に建設された南三陸町の仮設住宅。

⇒（入居者）「行政の谷間」に落ち込んでしまったような感覚

「現状を見てもらって、国に帰って、日本の国が大変なことになったんだけども、10年たって見てみたら、ここまで進んでいたよというのを共有してもらう……いい機会」「オリンピックを呼んで、みんなで元気な姿で南三陸町に帰ろう」「（南三陸町への）偶然にわいたお土産だ」

*「**登米市は被災していない、被災していたのは『南三陸町』だ**」「5年も6年もあの土地にお世話になったので、実際南三陸町はオリンピックにあまり関係ないが、ささやかな協力の気持ちとして、私たちの小さい力を使って応援しようと立ち上がった」「**『登米市』ではなく、『宮城県』としてがんばっているんだ**、という姿（を見てもらうことができた）」*

（※「『東京』になるか『宮城』になるか」決定する日は仮設の集会所で生中継を見ていた）「オリンピックを利用して復興の姿を直接見てもらいたかったので、本当は悔しい。一言で言い表せない複雑な思いがある」

復興「ありがとう」ホストタウン①

復興「ありがとう」ホストタウン事業（33市町が登録・内陸15・沿岸18）

✓岩手、宮城、福島の被災3県の自治体に東京五輪への参画を促す目的で2017年9月に創設。震災時に支援を受けた海外の国・地域の関係者との交流事業が旨。

←従来のホストタウン（事前合宿などで住民が各国の選手と交流）への応募低調

・登録前に対象となる国・地域との契約締結などを行う必要がない。

・オリパラ事務局職員が相手国との交流に向けた調整をサポート

・随時受付

⇒被災自治体に対して事業参加へのハードルを下げる（笹生 2022）

※本制度に参加しない沿岸自治体も（参加割合：18/42）

- 岩手県三沢市「市の五輪関連の活動と復興は直接はつながらない」（2019/10/26）
- 宮城県南三陸町：チリから打診も「復興途上」として実現せず（2019/10/26）

復興「ありがとう」ホストタウン②

自治体	相手国	交流事業の例
釜石市	オーストラリア	同国ラグビー関係者を招き、市民や関係者と交流
雫石町	ドイツ	義援金を受けた山田町と連携して交流事業を実施
石巻市	チュニジア	同国選手団と市民団体との交流試合を実施
加美町	チリ	支援を受けた南三陸町と連携して交流事業を実施
南相馬市	台湾など	相馬野馬追祭等に招待、野球競技の関係者と交流
白河市	カタール	同国の支援により整備した施設の見学、市内観光

※本制度に参加した内陸部自治体：岩手・宮城では各国の支援を沿岸部自治体からの避難者支援に充てるなどした自治体が、沿岸部自治体を巻き込んだ交流を展開するケースが多い。

⇔登米市は復興「ありがとう」ではなく、従来のホストタウン事業に参加

復興「ありがとう」ホストタウン③　語り直し

登米市職員：教育委員会に所属しホストタウン事業に従事

*「復興ありがとうに手を上げるっていうのは被災にあった地域に対して……**特化して支援した国を、支援しましょう、国ありきなんだよね**。国ありき。で、**登米市とすれば、どっかの国から、幼稚園をつくってもらったりだったりだとか、っていうわけでもなくて**。」*

「我々はホストタウンの指定を受けて、どちらかの強豪なチームを事前合宿で誘致できれば、長沼のブランド化、そういったもの含め、登米市としても絶好のPRの機会になるだろう。結局その前にオリンピックでもって、長沼、登米市ってぼーんって出てたじゃないですか。それがあって、なにもなくてというのは、我々としてもストーリーとしては描きたくはない。」

*「最初の頃は、目の前にあったと思うんですよ。長沼で、オリンピックが開かれる、会場地になるっていうことについては、みなさん必ずこのメッセージ（復興五輪）は持っていたはずなんです。で、結局選ばれなかった……**事前合宿が本当に復興五輪かといいますと、我々にとっては、まあけっきょく地域の活性化、元気や勇気を与えるものだと**……最初のあの勢いと、ぽしゃってしまったっていうか、雲泥の差があったかもしれないですよね。それが、たぶん会場地が決まって、東北の視点、国の視点、都の視点が長沼、まあ宮城かな、集まってきたときには、まさしく復興五輪としては輝いていたんでしょうね。」*

被災者・被災地の相対性

報告者の問題意識

- 「復興の一義的な主体としての被災者」

←そもそも、「被災」という現象は無数に線引きが可能。さまざまな尺度、レベルがあり、「有り無し」といった単純な二項対立でとらえることはできない（山﨑 2020）

⇒ある災害における「被災者」「被災地」の範囲（誰まで、どこまでが被災者・被災地か？）を画定することは困難

※ある被災者・被災地が周辺化され、別の被災者・被災地が固定化される背景には、報道や支援の偏り、社会的認知の有無などさまざまな要因がある（山﨑 2022）。

⇒「復興五輪」を被災者・被災地の視点から語りなおす作業においても、**被災者・被災地の相対性についても加味する**必要があるのではないか。

分析・考察①

■復興と五輪の交点である「復興五輪」という問題系において、**本来復興の主体であるべき被災地は翻弄され、周辺化されてきたといえる**。本報告が取り上げた「幻の復興五輪」をめぐる混乱はその典型例であろう。

⇒一方で、「復興ありがとうホストタウン」をうまく読み替え、主体的にそれを復興に活用しようとする**被災地のしたたかさ**（笹生 2022）については、すでに指摘されてきた＝「復興五輪」におけるソフト・レガシーと捉えられる

※こうした“したたかさ”については、「災害パターナリズム」（金菱・植田 2013）をめぐり度々指摘されてきた。

⇒他方、本報告により浮き彫りとなったのは、被災地を翻弄しつつも結果として登米市の知名度の向上をもたらした「幻の復興五輪」（*「千載一遇のチャンス」*）を次につなげようと奮闘した同市において、**もとよりおさまりの悪かった「復興五輪」の理念がその後さらに後景化したこと**であり、そうした独特な状況が**被災者・被災地の相対性という文脈**（*「まったく被災者ではないということもたぶんない」*）においてかたちづくられてきたことである。

分析・考察②

⇒また、「幻の復興五輪」に関する登米市職員、市内仮設住宅に入居する南三陸町民、２つの立場からの語りを重ね合わせることで、**「被災地」に内在する被災の程度に関する差異と、「被災地」として一丸となって「復興五輪」の実現に取り組むための落としどころ＝「宮城」（両者を包摂し、各自治体の「復興五輪」への主体性を担保する）**がみえてくる。

「被災のあった宮城で、登米、長沼でもって復興五輪が開催できれば」

VS

「登米市は被災していない、被災していたのは『南三陸町』だ」「『登米市』ではなく、『宮城県』としてがんばっているんだ」

⇒しかしながら、自治体単位で登録するホストタウン事業では「宮城」の看板は掲げられず、登米市は「被災地」性を問わない制度の利用を選択した。すなわち「復興五輪」は、登米市に対し、**あいまいだった同市の「被災地」性を問い、「被災地」性によらないプロモーションへと落着する機会をもたらした**といえるのではないか。

参考文献

- 石坂友司，2020，「オリンピックに託された震災復興とは何か」石坂友司・井上洋一編著『未完のオリンピック―変わるスポーツと変わらない日本社会』かもがわ出版，6-34.
- 大矢根淳，2015，「現場で組み上げられる再生のガバナンス――既定復興を乗り越える実践例から」清水展・木村周平編『災害研究の地域研究5 新しい人間、新しい社会 復興の物語を再創造する』京都大学学術出版会，51-78.
- 小林秀行，2020，「『災害復興』の含意をめぐる一考察」『日本災害復興学会論文集』15: 159-168.
- 佐伯年詩雄，2015，「2020東京オリンピック競技会」『スポーツ社会学研究』23(2): 25-44.
- 笹生心太，2022，『「復興五輪」とはなんだったのか―被災地から問い直す』大修館書店.
- 山﨑真帆, 2020,「住家への津波被害を免れた人々における東日本大震災からの『復興』：津波被災自治体南三陸町における『被災者だけど被災者じゃない』住民の経験から」『日本災害復興学会論文集』（15）: 179-191.
- 山﨑真帆，2022，「境界からまなざす災害復興―葛藤する境界的被災者とレジリエンス―」一橋大学大学院社会学研究科博士論文.
- 山中茂樹，2010，「求められる『人間復興』というパラダイムシフト」『消防科学と情報』101: 13-17.